



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社

コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	81,124	△1.8	292	—	162	—	△296	—
26年3月期第2四半期	82,621	30.1	△214	—	△461	—	△572	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 446百万円 (△60.0%) 26年3月期第2四半期 1,114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.42	—
26年3月期第2四半期	△2.73	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	184,735	64,006	34.5
26年3月期	189,445	63,978	33.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 63,670百万円 26年3月期 63,681百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△5.5	3,700	68.0	2,900	60.2	1,200	46.4	5.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	224,946,290 株	26年3月期	224,946,290 株
27年3月期2Q	15,919,116 株	26年3月期	15,917,561 株
27年3月期2Q	209,027,920 株	26年3月期2Q	209,533,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
5. 補足情報	15
(1) 平成27年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 平成27年3月期通期個別受注予想	16
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、政府の経済対策効果による下支えと所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間建設投資は一部で弱い動きがみられるものの、増加傾向にありました。

今後のわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に回復基調が続くものと期待されますが、海外景気の下振れや駆け込み需要の反動の長期化等、日本経済を下押しするリスクを含んでおります。また、国内建設市場におきましては、資機材価格の上昇や建設労働者不足による労務費の高騰等、経営環境は依然として厳しい状況にしております。

このような環境の下、当社グループは、「中期経営計画」(2013年度～2015年度)の基本方針に掲げる「事業規模の堅持」、「収益性の向上」、「顧客志向の徹底」を達成することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は81,124百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は292百万円(前年同四半期は営業損失214百万円)、経常利益は162百万円(前年同四半期は経常損失461百万円)、四半期純損失は296百万円(前年同四半期は四半期純損失572百万円)となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

## (国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、被災地の復興並びに社会資本の整備に注力しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は34,124百万円(前年同四半期比13.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1,733百万円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

## (国内建築事業)

特命案件・設計施工案件の受注拡大による利益確保を図っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は26,509百万円(前年同四半期比29.1%増)、セグメント利益(営業利益)は179百万円(前年同四半期はセグメント損失1,054百万円)となりました。

## (海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事に注力しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は14,075百万円(前年同四半期比22.1%減)、一部工事の採算悪化によりセグメント損失(営業損失)は1,041百万円(前年同四半期はセグメント利益669百万円)となりました。

## (その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,414百万円(前年同四半期比33.6%増)、セグメント利益(営業利益)は716百万円(前年同四半期比102.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,710百万円減少し、184,735百万円となりました。これは主に未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,738百万円減少し、120,728百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、64,006百万円となりました。なお、自己資本比率は34.5%と、前連結会計年度末と比較して0.9ポイント増加しております。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により866百万円の資金増加（前年同四半期は6,775百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により1,373百万円の資金減少（前年同四半期は555百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3,075百万円の資金減少（前年同四半期は2,540百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ3,476百万円減少し、39,538百万円（前年同四半期は41,798百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結及び個別の業績予想につきましては、現在のところ平成26年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

平成26年3月30日、当社が共同企業体の一員として施工中の沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生いたしました。現在、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われており、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	43,040	39,568
受取手形・完成工事未収入金等	68,601	53,337
未成工事支出金等	8,187	18,972
販売用不動産	5,003	4,965
その他	17,808	20,691
貸倒引当金	△208	△207
流動資産合計	142,432	137,329
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,247	5,169
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,296	4,325
土地	19,917	19,886
その他	49	193
有形固定資産合計	29,510	29,574
無形固定資産	410	398
投資その他の資産		
投資有価証券	13,171	13,566
その他	4,574	4,518
貸倒引当金	△654	△651
投資その他の資産合計	17,091	17,433
固定資産合計	47,012	47,406
資産合計	189,445	184,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,130	43,138
短期借入金	15,141	15,371
未払法人税等	2,494	896
未成工事受入金	7,870	12,072
完成工事補償引当金	392	364
工事損失引当金	4,796	5,403
その他	15,612	19,240
流動負債合計	97,438	96,486
固定負債		
長期借入金	17,146	14,325
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,963
退職給付に係る負債	6,254	5,303
その他	1,662	1,649
固定負債合計	28,028	24,241
負債合計	125,466	120,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	24,540	23,829
自己株式	△2,052	△2,052
株主資本合計	59,577	58,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,178	3,432
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	2,693	2,689
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,317
その他の包括利益累計額合計	4,103	4,803
少数株主持分	297	336
純資産合計	63,978	64,006
負債純資産合計	189,445	184,735

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	82,621	81,124
売上原価	77,995	76,191
売上総利益	4,626	4,933
販売費及び一般管理費	4,840	4,640
営業利益又は営業損失(△)	△214	292
営業外収益		
受取利息	59	37
受取配当金	116	122
その他	78	63
営業外収益合計	254	223
営業外費用		
支払利息	292	269
為替差損	134	—
その他	74	83
営業外費用合計	501	353
経常利益又は経常損失(△)	△461	162
特別利益		
固定資産売却益	9	3
その他	0	—
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	0	29
減損損失	166	31
退職特別加算金	31	27
その他	10	7
特別損失合計	209	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△660	70
法人税、住民税及び事業税	496	448
法人税等調整額	△606	△120
法人税等合計	△110	327
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△550	△257
少数株主利益	21	38
四半期純損失(△)	△572	△296

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△550	△257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,664	254
繰延ヘッジ損益	—	△1
退職給付に係る調整額	—	450
その他の包括利益合計	1,664	703
四半期包括利益	1,114	446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092	407
少数株主に係る四半期包括利益	21	38

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△660	70
減価償却費	832	885
減損損失	166	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	659	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	-
受取利息及び受取配当金	△176	△160
支払利息	292	269
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
有形及び無形固定資産除却損	1	22
売上債権の増減額(△は増加)	6,856	15,264
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,415	△10,785
販売用不動産の増減額(△は増加)	282	38
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,901	△7,992
未成工事受入金の増減額(△は減少)	74	4,202
その他	964	1,422
小計	△6,086	3,012
利息及び配当金の受取額	178	155
利息の支払額	△294	△275
法人税等の支払額	△572	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,775	866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△304	△850
有形固定資産の売却による収入	40	4
無形固定資産の取得による支出	△33	△55
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11	△15
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△1,216	△729
貸付金の回収による収入	970	278
その他	-	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230	-
長期借入金の返済による支出	△2,621	△2,591
自己株式の取得による支出	△91	△0
配当金の支払額	△0	△414
その他	△58	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	△3,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,814	△3,476
現金及び現金同等物の期首残高	50,069	43,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,542	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,798	39,538

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,228	20,530	18,061	77,820	4,800	82,621	—	82,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	—	41	14,356	14,397	△14,397	—
計	39,228	20,572	18,061	77,862	19,156	97,018	△14,397	82,621
セグメント利益又は損失(△)	1,260	△1,054	669	874	353	1,228	△1,442	△214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,442百万円には、セグメント間取引消去△74百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,367百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,124	26,509	14,075	74,710	6,414	81,124	—	81,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	26	—	62	10,425	10,488	△10,488	—
計	34,161	26,536	14,075	74,772	16,840	91,613	△10,488	81,124
セグメント利益又は損失(△)	1,733	179	△1,041	871	716	1,588	△1,295	292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,295百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,306百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	38,396	36,198	△2,197
受取手形	1,510	2,575	1,064
完成工事未収入金	60,536	45,432	△15,104
兼業事業未収入金	956	157	△798
未成工事支出金	4,982	15,290	10,308
兼業事業支出金	63	479	415
販売用不動産	4,984	4,947	△37
繰延税金資産	3,348	3,520	172
その他	15,465	18,031	2,566
貸倒引当金	△198	△198	0
流動資産合計	130,044	126,433	△3,611
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	16,030	16,022	△7
その他	7,212	7,170	△42
有形固定資産合計	23,243	23,193	△50
2 無形固定資産	377	363	△13
3 投資その他の資産			
投資有価証券	12,705	13,087	381
その他	7,170	7,362	191
貸倒引当金	△646	△644	1
投資その他の資産合計	19,230	19,804	574
固定資産合計	42,851	43,361	510
資産合計	172,895	169,795	△3,100

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	9,015	7,699	△1,316
工事未払金	39,900	34,237	△5,662
短期借入金	14,477	14,700	222
未成工事受入金	7,273	11,485	4,212
完成工事補償引当金	392	364	△28
工事損失引当金	4,767	5,350	583
その他	19,057	21,493	2,435
流動負債合計	94,885	95,330	445
II 固定負債			
長期借入金	12,915	10,427	△2,487
再評価に係る 繰延税金負債	2,965	2,963	△1
退職給付引当金	3,197	2,930	△266
その他	155	139	△16
固定負債合計	19,233	16,460	△2,772
負債合計	114,118	111,791	△2,327

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	3,337	2,318	△1,018
利益剰余金合計	17,337	16,318	△1,018
4 自己株式	△1,525	△1,526	△0
株主資本合計	52,955	51,935	△1,019
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金	3,129	3,379	250
2 繰延ヘッジ損益	—	△1	△1
3 土地再評価差額金	2,693	2,689	△3
評価・換算差額等合計	5,822	6,067	245
純資産合計	58,777	58,003	△773
負債純資産合計	172,895	169,795	△3,100

## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	78,365	75,149	△3,216
II 売上原価	74,459	71,314	△3,144
売上総利益	3,905	3,834	△71
III 販売費及び一般管理費	4,356	4,168	△188
営業損失(△)	△451	△333	117
IV 営業外収益	245	216	△28
V 営業外費用	431	297	△133
経常損失(△)	△637	△415	221
VI 特別利益	10	3	△7
VII 特別損失	38	72	34
税引前四半期純損失(△)	△665	△485	180
法人税、住民税及び事業税	373	230	△143
法人税等調整額	△508	△117	390
法人税等合計	△135	112	247
四半期純損失(△)	△530	△597	△67

## 5. 補足情報

## (1) 平成27年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減	増減率	
完 成 工 事	土 木	国内官公庁	29,377 ( 37.5 %)	24,444 ( 32.5 %)	△4,932	△16.8 %
		国内民間	9,789 ( 12.5 )	9,553 ( 12.7 )	△236	△2.4
		海外	18,048 ( 23.0 )	12,749 ( 17.0 )	△5,298	△29.4
		計	57,215 ( 73.0 )	46,747 ( 62.2 )	△10,467	△18.3
高	建 築	国内官公庁	2,623 ( 3.4 )	2,189 ( 2.9 )	△433	△16.5
		国内民間	17,890 ( 22.8 )	24,294 ( 32.3 )	6,404	35.8
		海外	8 ( 0.0 )	1,288 ( 1.7 )	1,280	—
		計	20,522 ( 26.2 )	27,772 ( 36.9 )	7,250	35.3
高	合 計	国内官公庁	32,001 ( 40.9 )	26,634 ( 35.4 )	△5,366	△16.8
		国内民間	27,680 ( 35.3 )	33,848 ( 45.0 )	6,168	22.3
		海外	18,056 ( 23.0 )	14,038 ( 18.7 )	△4,018	△22.3
		計	77,737 ( 99.2 )	74,520 ( 99.1 )	△3,217	△4.1
開発事業等売上高		124 ( 0.2 )	269 ( 0.4 )	144	116.1	
不動産等売上高		502 ( 0.6 )	359 ( 0.5 )	△143	△28.6	
合 計		78,365 ( 100.0 )	75,149 ( 100.0 )	△3,216	△4.1	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	35,806 ( 41.8 %)	37,823 ( 35.3 %)	2,017	5.6 %
		国内民間	7,617 ( 8.9 )	10,717 ( 10.0 )	3,099	40.7
		海外	1,157 ( 1.3 )	29,138 ( 27.1 )	27,980	—
		計	44,581 ( 52.0 )	77,680 ( 72.4 )	33,098	74.2
業	建 築	国内官公庁	1,457 ( 1.7 )	3,428 ( 3.2 )	1,971	135.3
		国内民間	38,589 ( 45.0 )	23,581 ( 22.0 )	△15,008	△38.9
		海外	0 ( 0.0 )	884 ( 0.8 )	884	—
		計	40,046 ( 46.7 )	27,893 ( 26.0 )	△12,153	△30.3
業	合 計	国内官公庁	37,263 ( 43.5 )	41,252 ( 38.5 )	3,989	10.7
		国内民間	46,207 ( 53.9 )	34,298 ( 32.0 )	△11,909	△25.8
		海外	1,157 ( 1.3 )	30,022 ( 27.9 )	28,865	—
		計	84,628 ( 98.7 )	105,574 ( 98.4 )	20,945	24.7
開 発 事 業 等		1,081 ( 1.3 )	1,689 ( 1.6 )	607	56.1	
合 計		85,710 ( 100.0 )	107,263 ( 100.0 )	21,552	25.1	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	53,665 ( 30.7 %)	63,683 ( 32.5 %)	10,017	18.7 %
		国内民間	15,936 ( 9.0 )	13,300 ( 6.8 )	△2,636	△16.5
		海外	42,294 ( 24.2 )	51,170 ( 26.1 )	8,876	21.0
		計	111,896 ( 63.9 )	128,154 ( 65.4 )	16,257	14.5
業	建 築	国内官公庁	5,139 ( 2.9 )	6,808 ( 3.5 )	1,668	32.5
		国内民間	55,930 ( 32.0 )	42,559 ( 21.7 )	△13,370	△23.9
		海外	— ( — )	15,936 ( 8.1 )	15,936	—
		計	61,070 ( 34.9 )	65,305 ( 33.3 )	4,234	6.9
業	合 計	国内官公庁	58,805 ( 33.6 )	70,492 ( 36.0 )	11,686	19.9
		国内民間	71,867 ( 41.0 )	55,860 ( 28.5 )	△16,007	△22.3
		海外	42,294 ( 24.2 )	67,107 ( 34.2 )	24,813	58.7
		計	172,967 ( 98.8 )	193,460 ( 98.7 )	20,492	11.8
開 発 事 業 等		2,040 ( 1.2 )	2,455 ( 1.3 )	415	20.3	
合 計		175,007 ( 100.0 )	195,915 ( 100.0 )	20,908	11.9	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## (2) 平成27年3月期通期個別受注予想

	受注高	
前回予想 (A)	157,500 百万円	△11.0 %
今回予想 (B)	170,000 百万円	△3.9 %
増減額 (B - A)	12,500 百万円	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	176,924 百万円	1.7 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## [個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内建築工事が前年同四半期に比べ減少したものの、国内土木工事の増加及び海外で大型工事を受注したことにより、全体では25.1%の増加となり、順調に推移しております。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。